

令和7年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第5号)総括

鈴鹿市歳入歳出予算会計別一覧

(単位:千円)

会 計 区 分		補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		80,039,520	第5号 1,613,452	81,652,972
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,437,967	—	17,437,967
	土 地 取 得 事 業	154,000	—	154,000
	介 護 保 険 事 業	56,498	—	56,498
	後 期 高 齢 者 医 療	5,416,805	—	5,416,805
	小 計	23,065,270	—	23,065,270
水 道 事 業 会 計		7,074,639	—	7,074,639
下 水 道 事 業 会 計		13,200,026	—	13,200,026
合 計		123,379,455	1,613,452	124,992,907

一般会計

歳 入

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
1. 市 税	31,134,317	—	31,134,317
2. 地 方 譲 与 税	617,429	—	617,429
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	—	20,000
4. 配 当 割 交 付 金	150,000	—	150,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	—	100,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	637,126	—	637,126
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	—	4,700,000
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	—	85,000
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	—	1
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	—	85,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	261,427	—	261,427
12. 地 方 交 付 税	4,927,989	—	4,927,989
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,742	—	15,742
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	395,931	—	395,931
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	975,747	—	975,747
16. 国 庫 支 出 金	15,997,883	1,414,195	17,412,078
17. 県 支 出 金	6,437,762	—	6,437,762
18. 財 产 収 入	139,500	—	139,500
19. 寄 附 金	812,850	—	812,850
20. 繰 入 金	5,361,424	199,257	5,560,681
21. 繰 越 金	236,745	—	236,745
22. 諸 収 入	3,343,447	—	3,343,447
23. 市 債	3,604,200	—	3,604,200
歳 入 合 計	80,039,520	1,613,452	81,652,972

歳 出

(単位:千円)

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1. 議 会 費	436,766	—	436,766
2. 総 務 費	9,968,477	1,087,752	11,056,229
3. 民 生 費	34,788,958	132,700	34,921,658
4. 衛 生 費	7,249,419	—	7,249,419
5. 労 働 費	97,923	—	97,923
6. 農 林 水 産 業 費	1,825,753	3,000	1,828,753
7. 商 工 費	1,281,552	390,000	1,671,552
8. 土 木 費	7,678,879	—	7,678,879
9. 消 防 費	3,587,677	—	3,587,677
10. 教 育 費	7,339,941	—	7,339,941
11. 災 害 復 旧 費	120,000	—	120,000
12. 公 債 費	4,534,175	—	4,534,175
13. 諸 支 出 金	1,100,000	—	1,100,000
14. 予 備 費	30,000	—	30,000
歳 出 合 計	80,039,520	1,613,452	81,652,972

■補正予算概要

【一般会計補正予算(第5号)】

- ・一般会計予算に16億1,345万2千円を追加した補正後の予算総額は、816億5,297万2千円
- ・財源は、国庫支出金14億1,419万5千円、財政調整基金繰入金1億9,925万7千円

■一般会計補正予算(第5号)事業概要

1 物価高騰対策	16億1,345万2千円
① 物価高騰対応家計応援金給付費	10億180万円
② 物価高騰対応家計応援金給付事務費	8,595万2千円
③ 鈴鹿市プレミアム付商品券発行事業費	3億9,000万円
④ 物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援事業費	4,103万円
⑤ 物価高騰対策高齢者施設等運営支援事業費	9,167万円
⑥ 土地改良区等電気料金高騰支援事業費	300万円

■一般会計補正予算(第5号)事業詳細

1 物価高騰対策 16億1,345万2千円

① 物価高騰対応家計応援金給付費【新規】 事業費: 10億180万円

款:総務費 項:総務管理費 目:諸費 予算書P12・13

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10億180万円(国庫支出金)

【目 的】

食料品価格等の物価高騰による影響の負担軽減

【内 容】

全市民に家計応援金を給付する。

【給付対象者】

基準日(令和8年2月1日)に本市の住民基本台帳に登録のある者

【受 給 権 者】

給付対象者の属する世帯の世帯主

【給 付 金 額】

給付対象者1人につき5,000円

住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯は1世帯あたり2,000円加算

【給 付 時 期】

令和8年4月中旬から順次開始予定

【経 費 内 訳】

・全市民分 9億6,500万円 (5,000円×193,000人)

・非課税世帯等加算分 3,680万円 (2,000円×18,400世帯)

【担 当 課】

政策経営部 総合政策課

② 物価高騰対応家計応援金給付事務費〔新規〕 事業費：8,595万2千円

款：総務費 項：総務管理費 目：諸費 予算書P12・13

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5,794万9千円(国庫支出金)
一般財源 2,800万3千円

【目 的】

食料品価格等の物価高騰による影響の負担軽減

【内 容】

「物価高騰対応家計応援金」の給付に必要な事務経費

【経 費 内 訳】

・消耗品等	160万円
・郵便・電話料等	2,715万円
・家計応援金システム業務委託等	2,536万円
・電話受付・窓口対応業務委託	2,800万円
・機器材等借上料等	163万円
・人件費	221万2千円

【担 当 課】

政策経営部 総合政策課

③ 鈴鹿市プレミアム付商品券発行事業費【新規】 事業費：3億9,000万円

款：商工費 項：商工費 目：商工業振興費 予算書P14・15

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2億6,295万7千円(国庫支出金)

一般財源 1億2,704万3千円

【目 的】

物価高騰の影響による市民の負担軽減及び市内経済の活性化

【内 容】

物価高騰による市民の負担軽減とともに、市内経済の活性化を図るため、市民を対象にプレミアム付商品券(紙)を発行する。

【対 象】

市民限定

【発 行 冊 数】

10万口

【プレミアム率】

40%

【1人当たり購入可能額】

5,000円(額面7,000円)

【商品券の利用期間】

7か月間(令和8年7月から令和9年1月までを予定)

【対象店舗】

市内店舗 約1,000店舗

【経費内訳】

・プレミアム付商品券発行事務委託 3億8,840万円

　プレミアム分 2,000円×10万口分=2億円

　事務費分 1億8,840万円

・その他事務費 160万円

【担当課】

産業振興部 商業観光政策課

④ 物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援事業費〔新規〕 事業費：4,103万円

款：民生費 項：社会福祉費 目：障がい者福祉費 予算書P12・P13

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,766万2千円(国庫支出金)

一般財源 1,336万8千円

【目 的】

原油価格・物価高騰の影響による施設運営経費の増加に対する経済的支援

【内 容】

障害福祉サービス事業所等に対して、運営経費(食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する2分の1を給付する。

【対 象 施 設】

市内の障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所(299事業所)

【対 象 経 費】

食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費

【対 象 期 間】

令和7年4月から令和7年12月まで

【給 付 金 額】

食材費	入所系	支援単価	5,790円×9か月×定員数	×1/2
	通所系	支援単価	1,930円×9か月×定員数	×1/2
電気料金	入所系	支援単価	450円×9か月×定員数	×1/2
	通所系	支援単価	270円×9か月×定員数	×1/2
	訪問系	支援単価	3,250円×9か月×事業所数	×1/2
ガス料金	入所系	支援単価	77円×9か月×定員数	×1/2
	通所系	支援単価	54円×9か月×定員数	×1/2
	訪問系	支援単価	600円×9か月×事業所数	×1/2
車両燃料費	入所系	支援単価	330円×9か月×所有車台数×1/2	
	通所系	支援単価	830円×9か月×所有車台数×1/2	
	訪問系	支援単価	330円×9か月×所有車台数×1/2	

【経 費 内 訳】

・物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援給付金 4,093万円

・事務費 10万円

【担 当 課】

健康福祉部 障がい福祉課

⑤ 物価高騰対策高齢者施設等運営支援事業費〔新規〕 事業費：9,167万円

款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費 予算書P12・P13

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,180万4千円(国庫支出金)

一般財源 2,986万6千円

【目 的】

原油価格・物価高騰の影響による施設運営経費の増加に対する経済的支援

【内 容】

高齢者施設等に対して、運営経費(食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する2分の1を給付する。

【対 象 施 設】

市内の入所系、通所系及び訪問系の高齢者施設(322施設)

【対 象 経 費】

食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費

【対 象 期 間】

令和7年4月から令和7年12月まで

【給 付 金 額】

食材費	入所系	支援単価	5,790円×9か月×定員数	×1/2
	通所系	支援単価	1,930円×9か月×定員数	×1/2
電気料金	入所系	支援単価	450円×9か月×定員数	×1/2
	通所系	支援単価	270円×9か月×定員数	×1/2
	訪問系	支援単価	3,250円×9か月×事業所数	×1/2
ガス料金	入所系	支援単価	77円×9か月×定員数	×1/2
	通所系	支援単価	54円×9か月×定員数	×1/2
	訪問系	支援単価	600円×9か月×事業所数	×1/2
車両燃料費	入所系	支援単価	330円×9か月×所有車台数×1/2	
	通所系	支援単価	830円×9か月×所有車台数×1/2	
	訪問系	支援単価	330円×9か月×所有車台数×1/2	

【経 費 内 訳】

・物価高騰対策高齢者施設等運営支援給付金 9,157万円

・事務費 10万円

【担 当 課】

健康福祉部 長寿社会課

⑥ 土地改良区等電気料金高騰支援事業費〔新規〕 事業費：300万円

款：農林水産業費 項：農業費 目：土地改良費 予算書P12・13

【財 源】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 202万3千円(国庫支出金)

一般財源 97万7千円

【目 的】

原油価格・物価高騰の影響による運営経費の増加に対する経済的支援

【内 容】

農業水利施設を管理する土地改良区等に対し、電気料金高騰分の一部を補助する。

【補 助 金 額】

基準単価(4円)×当該月使用電力量×補助率1/2

【経 費 内 訳】

・土地改良区等電気料金高騰支援事業費補助金 295万円

・事務費 5万円

【担 当 課】

産業振興部 耕地課